

# 知的障害者の自立に関する考察 —教育及び就労という観点から—

HS25-0019D 入山 愛

## 1. はじめに

知的障害者を含む障害者が社会へ進出する機会は年々増加している。厚生労働省の調査によれば、2015年6月時点で民間企業で働く障害者は45万3,134人と12年連続で過去最多を更新し、そのうち知的障害者も9万7,744人と前年比8.4%増加し、多くの障害者が自立への一歩を踏み出している。

しかし、障害者の自立は就労をした後にも問題を生じる。2015年度厚生労働省の調査によれば、職場で虐待を受けた障害者は970人と前年と比べ、調査方法の変更があった<sup>1</sup>もののほぼ倍増していた。虐待の内容としては低賃金で働かせるなどの経済的虐待が8割を占め、障害者の自立を阻害する要因になっていると考えられる。

加えて、筆者が大学2年次の社会調査実習にて障害者就労支援施設関係者へ実施したインタビュー調査で「障害者は家族等周りの人間に見守られながら育てられたため、社会人として責任ある存在に教育されていない」、「教育機関での教育を強化してほしい」という発言が得られた。このことから障害者の就労に当たっては教育が重要であるのではないかと考察した。

以上より、本論文では障害者の自立を就労と教育の関連性を調査し、その結果から障害者、特に知的障害者が自立した生活をしていくためにどのような教育及び就労が望ましいのか考察していくこととする。

## 2. 知的障害の定義

日本における知的障害とは、厚生労働省によれば「知的機能の障害が発達期(おおむね18歳まで)にあらわれ、日常生活に支障が生じているため、何らかの特別の援助を必要とする状態にあるもの」と定義している。具体的には①「知的機能の障害」とは標準化された知能検査(ウェクスラーに

よるもの、ビネーによるものなど)によって測定された結果、知能指数がおおむね70までのもの(平均知能指数は100とされ、これよりも明らかに低いとされる状態を指す)、②日常生活能力(自立機能、運動機能、意思交換、探索操作、移動、生活文化、職業等)の到達水準が総合的に同年齢の日常生活能力水準のa,b,c,d(アルファベット順で支援の必要性が低くなる)のいずれかに該当するものとなり、①と②のいずれかに当てはまるものが知的障害となる。

## 3. 本論文の構成について

本論文の問題意識(第2章)から調査結果(第3章)までに関する主な記載事項と流れについては次ページの通りである。

<sup>1</sup> 前年度までは健常者と障害者の両方に賃金未払いがあった場合、虐待に含めていなかった。

## 第2章 知的障害者の現状と抱える問題

### 1.各機関で挙げられる知的障害者の課題

#### 学習(特別支援学校)

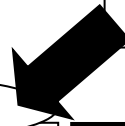
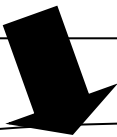
- ①企業や労働関係機関等との連携を図った職業教育や進路指導の一層の改善
- ②障害を持たない児童との交流を深める。

#### 一般就労

- ①上司との人間関係
- ②実習担当者が直属の上司となるか
- ③雇用体系の相違  
→働く意欲にかかわる

#### 障害者就労支援施設

\*「工賃」の低さ\*  
2014(平成26)年度  
月額平均工賃  
就労継続支援A型  
→66,412円  
就労継続支援B型  
→14,838円



### 2. 知的障害者の自立の定義

知的障害者の自立とは、特別支援学校では自立生活に向けた能力の獲得を目指し、それを一般企業ないし福祉施設等の就労活動で生かしながら収入及び賃金を獲得し、労働活動や生活面においては必要最小限の支援の中で自活できること。

学習・一般企業・障害者就労支援施設における課題をそれぞれ出し、知的障害者の自立の設定に活用。

## 第3章 特別支援学校及び障害者就労支援施設での支援の現状

### 1.特別支援学校の場合【特別支援学校Xでの学校長に対するインタビュー】

- ①作業学習：接客・売り上げ管理など実際の生活を通じて様々な体験をさせる  
＝「社会生活に生かせる」
- ②進路学習：生徒の興味・関心を基にした一般企業や障害者就労支援施設での実習等
- ③卒業後の支援：相談が来たその日から教職員で体制を組み対応、同窓会組織主催の余暇活動など

### 2.障害者就労支援施設の場合【障害者就労支援施設2カ所での実習及びインタビュー】

- ①作業内容の充実：「元請け」の仕組み(職員による価格競争の参加)
- ②利用者評価：職員達の客観的評価→工賃の引き上げ
- ③作業道具の作成：利用者に不足している能力を補う、作業効率の上昇
- ④マッチング：ジョブコーチが利用者と就職先それぞれの意見を聞き、両者の希望や能力が一致するのか
- ⑤実習先の拡大：一般就労を目指す利用者と障害者就労のノウハウを知りたい企業の両者に利点

#### 4. 考察

知的障害者が学齢期を経て自立していく過程は特別支援学校、保護者、障害者就労支援施設、一般企業が互いに連携・情報提供し合う関係により支えられていた。これは特別支援学校が抱える課題として挙がっていた「企業関係者など関係機関との連携の強化」にあたる項目であるが、本論文の調査により関係機関との連携は存在するというところまでは明らかとなった。このような連携体制は各機関との情報交換や実習・それによる評価など、知的障害者の自立を充実したものにできると予測できる。

また、特別支援学校高等部卒業後の進路について、生徒自身の将来の生活の具体化や知的障害者とその保護者間で考え方の違いが出てきた場合には、現場実習における企業側からの評価や保護者による実習現場の見学など、より就労及び自立を身近に感じられる環境の中で行うという方法が用いられることで生徒自身の将来の選択肢を増やしたり、生徒と保護者間の考えを近づけたりすることができる形となっていた。

さらに知的障害者自身が学齢期に十分な進路を見いだせなかった場合には障害者就労支援施設等でのさらなる指導・教育を検討する必要性があった。このことは先行研究の中でも登場しなかったことであり、本論文での調査の意義を証明するものになった。

知的障害者の自立における課題として明らかとなったのは①特別支援学校職員及び障害者就労支援施設職員が経営など「市場社会」の原理に関する知識をどう学ぶか、②障害者就労支援施設において知的障害者のこれまでの道筋を見ていくような視点の獲得(知的障害者がこれまでどのような教育・経験を経てここまで来たのかという広い視野が障害者の自立を考えていくうえで重要)、③一般企業で働く人たちの障害者就労に対する意識改革(「法定雇用率を達成するために雇用する」という考え方ではなく、障害者の能力を評価した雇用の促進)の3つが挙げられた。

最後に本論文の今後の課題として特別支援学校と障害者就労支援施設及び一般企業の具体的な連携体制とその効果を明らかにすること、一般企業の障害者就労についての考え方をインタビュー調査により明らかにすることが挙げられる。

#### 5. 参考文献(一部抜粋)

- ・小倉昌男,2003,『福祉を変える経営—障害者の月給一万円からの脱出』日経 BP 出版センター.
- ・石山貴章,2010,『知的障害者の就労に関する雇用の問題意識の構造』,風間書房.
- ・福沢周亮・都築忠義,2011,『発達と教育のための心理学初歩』ナカニシヤ出版.
- ・宮川充司,2014,「アメリカ精神医学会の改訂診断基準 DSM-5 : 神経発達障害と知的障害、自閉症スペクトラム障害」『椋山女学園大学教育学部紀要』7(号不明) : 65-78.
- ・桑田良子・渡邊章,2015,「発達障害者・知的障害者が働き続けるために必要な要因の検討 - 思春期のキャリア教育を考える前段階として - 」『植草大学研究紀要』第7巻:59 - 67.
- ・文部科学省,2016,『特別支援学校学習指導要領解説 自立活動編』海文堂出版.
- ・厚生労働省,2016,「知的障害児(者)基礎調査:調査の結果」,厚生労働省ホームページ,(2016年10月28日取得, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/1ist/101-1c.html>).
- ・厚生労働省,2015,「平成24年度工賃(賃金)の実績について」[PDF],厚生労働省ホームページ,(2015年11月7日取得, [http://www.espa.or.jp/surveillance/pdf/surveillance/h19/h19\\_07report\\_02.pdf](http://www.espa.or.jp/surveillance/pdf/surveillance/h19/h19_07report_02.pdf)).
- ・文部科学省,2015,「平成26年度 特別支援教育について-第2部 データ編-」[PDF],文部科学省ホームページ,(2015年11月17日取得,[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afiedfile/2015/06/08/1358541\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2015/06/08/1358541_02.pdf)).
- ・『読売新聞』,2014年9月13日夕刊,「障害者の雇用増加」.
- ・『読売新聞』,2015年8月28日朝刊,「障害者職場で虐待501件」.
- ・『読売新聞』,2015年11月27日夕刊,「働く障害者45万人に」.
- ・『読売新聞』,2016年7月28日朝刊,「職場で障害者虐待 倍増」.
- ・特別支援学校 X での配布資料.
- ・障害者就労支援施設 Y での配布資料.